

発行日 2021 年 10 月 13 日

お取引先各位

カナディアン・ソーラー・ジャパン株式会社  
代表取締役社長 山本 豊

## 不可抗力による供給、価格への影響に関して

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

すでに世界中の多くのメディアで報じられておりますように、中国は現在深刻な電力供給不足という問題に直面しております。この電力供給不足は、急激な電力需要の増加、石炭の供給不足、そして、中央政府・地方自治体による電力の一部供給規制を含む「エネルギー消費の二重制御」実施の厳格化など複数の要因が考えられますが、特に直近の「エネルギー消費の二重制御」政策の実施状況に対する管理の強化が直接的な引き金となり、さまざまな産業分野に大きな影響を及ぼす結果となっております。

中国は、2030 年までのなるべく早い時期に CO2 排出量をピークアウトさせ、2060 年までにカーボンニュートラルを実現するという目標を設定し、中国の国家発展改革委員会 (NDRC) は、「二重制御」政策による総エネルギー消費量と強度管理目標を掲げて CO2 排出量の削減を強化してきました。そのような中、2021 年 8 月末、同委員会 (NDRC) はこの政策の進捗報告として、「2021 年上半期の各地域におけるエネルギー消費二重制御のパフォーマンス」を発表し、製造業の拠点多く位置する江蘇省や広東省を含む 9 つの省 (地域) におけるエネルギー消費実績が同時期において大きく目標を下回っていることを公表し、最も重い警告を発出しました。

上記警告を受けて、2021 年 9 月初め、エネルギー消費管理目標の重要性を強調し、実施策の強化を求める「エネルギー消費改善と総消費制御の二重プログラム」(FGHZ) No. 1310 を発行しました。この結果、多くの州や地域の企業は、最低数週間から、最悪は期間設定なしの無期限で、強制的な電力削減、生産制限、生産停止の通知を受け取っています。中国の 31 の省等のうち当社と主要サプライヤーが事業を行っている省等を含む 20 を超える省等において、すべての産業分野で停電により工場の閉鎖を余儀なくされております。野村ホールディングスや中国国際金融社など、中国の主要銀行の発表によると、この徹底したエネルギー消費政策は、さまざまな製品の生産量の大幅な減少と商品価格の急騰を引き起こし、中国の経済成長予測を大きく引き下げる結果につながると予測しています。

弊社も中国の主要生産拠点において、現時点ですでに直接的、及び、間接的に、電力不足により甚大なる影響を受けており、今後もその影響は継続し、大きくなると思われま。また、弊社の中国国外における生産拠点においても、主要な原材料や部品の多くが、中国の生産拠点において同様の影響を受けているため供給および価格高騰など、中国国内生産拠点と変わらない状況にあります。

現事象は、今後の状況を一企業で予測することは全く不可能であり、よって、引き起こされる問題の回避に向けての対策や制御をとることが一企業としてとれない不可抗力事象となっております。ただ、弊社としても電力供給の影響を早期に少しでも軽減して、生産を通常の状態に戻せるよう、政府機関を含む各方面への働きかけを継続しており、また、

管理番号：CSJ-NL211013A



原材料や部品の安定供給と価格維持をできるようサプライヤーと連携協議し、可能な限りの対応を検討しております。

今後も、できる限りお取引先様への情報の共有を行ってまいりたいと思いますが、弊社太陽電池モジュールの供給納期や販売価格に影響が出る可能性もございます。その際には、別途、解決策を協議する場を設けさせていただきたいと存じます。何卒ご理解の程よろしくお願ひ申し上げます。

敬具